



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場取引所 名

上場会社名 東洋電機株式会社

コード番号 6655 URL <http://www.tovo-elec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 昇光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 丹羽 基泰

TEL 0568-88-1700

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,812	1.0	31	—	49	541.2	21	—
26年3月期第1四半期	1,794	△3.3	△13	—	7	△47.2	△5	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △3百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 34百万円 (△24.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	2.48	—
26年3月期第1四半期	△0.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	9,671	5,132	51.9
26年3月期	9,806	5,170	51.6

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 5,022百万円 26年3月期 5,055百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,885	5.1	121	134.4	121	55.7	64	66.9	7.47
通期	8,609	1.8	302	△3.4	316	△11.7	154	△13.8	17.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	9,388,950 株	26年3月期	9,388,950 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	775,724 株	26年3月期	775,724 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	8,613,226 株	26年3月期1Q	8,614,483 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 4
3. 四半期連結財務諸表	P 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 9
(継続企業の前提に関する注記)	P 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策および金融緩和による円安・株高を背景として、輸出関連企業を中心に、企業収益の回復が見られたものの、消費税増税前の駆け込み需要反動の影響ならびに新興国の経済成長鈍化が続くなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、企業収益の回復にともない設備投資に広がりが見られたものの、消費税増税後の景気減速懸念や、原材料価格の高止まり継続などを背景に、依然として投資姿勢は慎重であり、力強さに欠ける受注環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、生産性向上に向けた変圧器製造工場建替え、タイ王国新設子会社によるアジア市場における需要対応、また、市場開拓部門による高速水中可視光通信装置等の新技術開発など、新たな事業基盤の構築に積極的に取り組むとともに、原価改善、業務効率化推進など、収益力の向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,812百万円（前年同四半期比1.0%増）となり、利益面につきましては、売上高の増加ならびに売上原価率が減少したことにより、営業利益は31百万円（前年同四半期は営業損失13百万円）、経常利益は49百万円（前年同四半期比541.2%増）、四半期純利益は、法人税等合計20百万円を計上したことなどにより、21百万円（前年同四半期は四半期純損失5百万円）となりました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

①国内制御装置関連事業

エンジニアリング部門につきましては、印刷制御装置分野ならびに監視制御装置分野は増加したものの、採算性を重視した受注活動を展開したことなどにより、配電盤分野が減少し、当部門の売上高は508百万円（前年同四半期比5.0%減）となりました。

機器部門につきましては、電力調整器の需要が低迷したものの、エレベータセンサ需要の回復による、センサ分野の増加ならびに空間光伝送装置分野が増加したことなどにより、当部門の売上高は536百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

変圧器部門につきましては、データセンター向け受配電用乾式変圧器ならびに新エネルギー市場向け乾式変圧器等が伸長したものの、前年度下期後半における駆け込み需要の反動を受け、主要取引先からの需要が減少したことなどから、当部門の売上高は485百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。

以上の結果、国内制御装置関連事業の売上高は1,530百万円（前年同四半期比0.6%増）となり、セグメント利益は49百万円（前年同四半期比10.1%減）となりました。

②海外制御装置関連事業

海外制御装置関連事業につきましては、アジア市場はじめ、海外エレベータセンサ需要が伸長したことなどにより、当事業の売上高は122百万円（前年同四半期比8.2%増）となり、セグメント損失は14百万円（前年同四半期はセグメント損失27百万円）となりました。

③樹脂関連事業

樹脂関連事業につきましては、前連結会計年度末に道路交通安全資材分野を撤退したことにより、売上が剥落したものの、樹脂関連製品の売上が自動車関連部品材料の需要増を受け伸長したことにより、当事業の売上高は159百万円（前年同四半期比0.8%減）と前年同四半期とほぼ同水準となり、セグメント利益は営業外収益の助成金収入などにより、17百万円（前年同四半期比216.6%増）となりました。

(セグメント別売上高：参考値)

(単位：百万円未満切捨)

区分	平成26年3月期 第1四半期		平成27年3月期 第1四半期		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内制御装置関連事業	百万円 1,520	% 84.7	百万円 1,530	% 84.5	百万円 +9	% +0.6
エンジニアリング部門	535	29.8	508	28.1	△26	△5.0
機器部門	487	27.2	536	29.6	+48	+10.0
変圧器部門	497	27.7	485	26.8	△11	△2.4
海外制御装置関連事業	112	6.3	122	6.7	+9	+8.2
樹脂関連事業	160	9.0	159	8.8	△1	△0.8
合計	1,794	100.0	1,812	100.0	+17	+1.0

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ135百万円減少し9,671百万円となりました。

流動資産は、95百万円減少の6,483百万円となりました。これは主に、現金及び預金が390百万円およびたな卸資産が69百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が603百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、39百万円減少の3,188百万円となりました。これは主に、有形固定資産が17百万円および無形固定資産が17百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ96百万円減少し、4,539百万円となりました。

流動負債は、19百万円減少の3,389百万円となりました。これは主に、その他（未払金など）が232百万円増加したものの、未払法人税等が115百万円および賞与引当金が154百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、77百万円減少の1,149百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少50百万円などによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ38百万円減少し、5,132百万円となりました。これは主に、利益剰余金が13百万円および為替換算調整勘定が22百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定要素を含んでおり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,794,919	2,185,004
受取手形及び売掛金	3,690,001	3,086,372
商品及び製品	195,584	188,550
仕掛品	436,593	456,447
原材料及び貯蔵品	311,630	368,256
繰延税金資産	110,791	132,862
その他	41,647	67,725
貸倒引当金	△2,286	△2,011
流動資産合計	6,578,882	6,483,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	489,074	583,975
土地	1,201,799	1,201,221
建設仮勘定	218,178	103,710
その他(純額)	304,472	307,115
有形固定資産合計	2,213,523	2,196,023
無形固定資産		
土地使用権	226,720	215,341
その他	48,730	42,459
無形固定資産合計	275,451	257,801
投資その他の資産		
投資有価証券	343,906	348,459
繰延税金資産	201,300	190,920
その他	199,243	200,112
貸倒引当金	△5,338	△4,839
投資その他の資産合計	739,113	734,653
固定資産合計	3,228,089	3,188,477
資産合計	9,806,971	9,671,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,270,657	1,274,590
短期借入金	1,422,187	1,436,429
未払法人税等	151,282	35,897
賞与引当金	208,041	53,904
製品補償引当金	14,170	14,170
その他	342,196	574,373
流動負債合計	3,408,534	3,389,364
固定負債		
長期借入金	357,247	306,513
長期末払金	79,993	74,893
繰延税金負債	5,371	5,371
役員退職慰労引当金	185,496	170,206
退職給付に係る負債	486,251	482,293
その他	113,087	110,410
固定負債合計	1,227,447	1,149,687
負債合計	4,635,982	4,539,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	857,405	857,405
利益剰余金	3,175,626	3,162,504
自己株式	△177,639	△177,639
株主資本合計	4,892,477	4,879,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,909	54,753
為替換算調整勘定	111,126	88,347
その他の包括利益累計額合計	163,036	143,101
少数株主持分	115,475	110,176
純資産合計	5,170,989	5,132,633
負債純資産合計	9,806,971	9,671,685

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,794,725	1,812,439
売上原価	1,319,540	1,289,310
売上総利益	475,184	523,129
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	29,401	27,374
給料手当及び賞与	151,727	141,786
賞与引当金繰入額	24,825	27,836
退職給付費用	7,715	7,783
役員退職慰労引当金繰入額	5,259	5,680
福利厚生費	44,823	45,454
旅費及び交通費	22,097	18,599
減価償却費	15,112	13,667
賃借料	14,066	13,612
技術研究費	23,739	27,815
その他	150,397	162,488
販売費及び一般管理費合計	489,166	492,099
営業利益又は営業損失(△)	△13,981	31,029
営業外収益		
受取利息	530	1,471
受取配当金	11,620	10,555
受取賃貸料	5,060	5,395
助成金収入	—	6,802
雑収入	15,029	5,728
営業外収益合計	32,241	29,952
営業外費用		
支払利息	7,465	6,763
不動産賃貸原価	2,942	3,793
雑損失	110	790
営業外費用合計	10,519	11,346
経常利益	7,740	49,635
特別利益		
固定資産売却益	0	19
その他	1,263	—
特別利益合計	1,263	19
特別損失		
固定資産除却損	3,176	8,893
特別損失合計	3,176	8,893
税金等調整前四半期純利益	5,827	40,762
法人税、住民税及び事業税	41,434	33,292
法人税等調整額	△19,125	△13,250
法人税等合計	22,309	20,042
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△16,481	20,719
少数株主損失(△)	△10,497	△610
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,983	21,330

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△16,481	20,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,838	2,844
為替換算調整勘定	43,715	△27,466
その他の包括利益合計	50,554	△24,622
四半期包括利益	34,073	△3,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,527	1,396
少数株主に係る四半期包括利益	△2,453	△5,298

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。